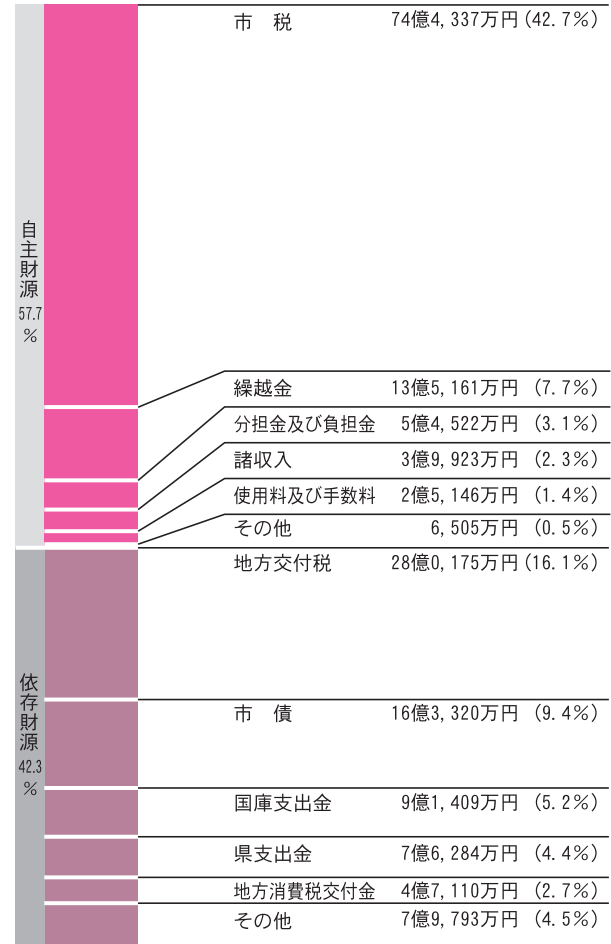


ザ・決算

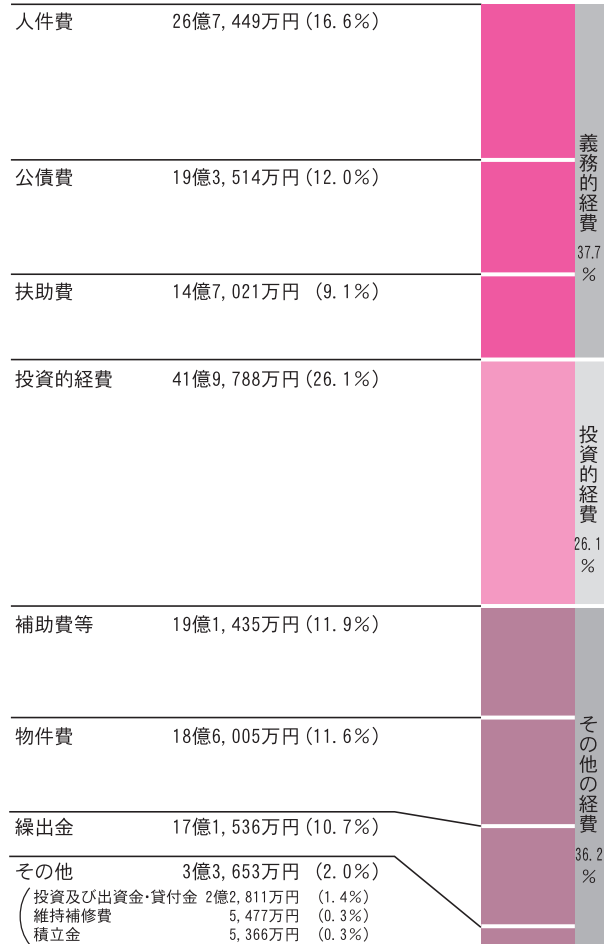
平成15年度一般会計決算実績報告

- 市税
市民の皆さんから納めていただく市税や固定資産税など
- 分担金や負担金
福祉事業や土木事業などに対する負担金
- 諸収入
預金利子や市が融資した貸付金の返済金など
- 使用料及び手数料
公民館や市営住宅などの使用料や徴収手数料
- 地方交付税
国税(所得税など)の定率分を、市の財政状況に応じて基準により、国が交付するお金
- 市債
市が資金調達のため負担する債務
- 国庫支出金
国庫補助金など
- 県支出金
県補助金など

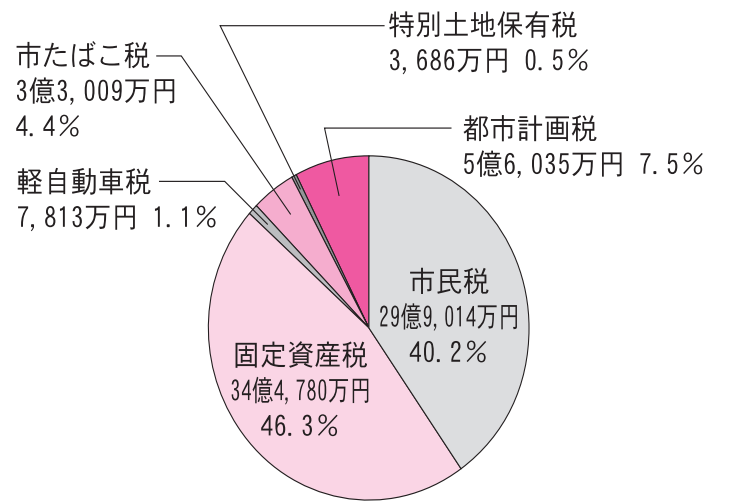
歳入 174億3,685万円



歳出 161億401万円



- 人件費
職員、議員などに支払われる給与や報酬など
- 公債費
主に事業を行うために借入れたお金の元利償還金
- 扶助費
児童や老人などの生活支援、生活保護などに使われる費用
- 普通建設事業費
道水路の整備や学校などの公共・公用施設整備にかかる費用
- 補助費等
一部事務組合負担金や事業等への助成、火災保険などの費用
- 物件費
旅費や交際費、嘱託員賃金、需用費、備品購入費など
- 繰出金
一般会計から介護保険会計等の特別会計へ支出される経費
- その他
「維持補修費」、「積立金」、「貸付金」など



市税の構成比

〈決算の概要〉

15年度一般会計決算額は、歳入が174億3,685万円、歳出が161億401万円、前年度に比べ歳入で3億434万円(対前年度比1.7%減)の減少、歳出で2億8,557万円(対前年度比1.7%減)の減少となっています。

この結果、歳入歳出差引額は13億3,284万円(対前年度比1.4%減)で、このうち繰越事業に要する財源3億4,239万円を差し引いた実質収支は9億9,045万円となり、単年度収支では2億3,143万円の赤字となりました。

歳入

歳入では、自主財源(市が自主的に収入を確保する財源)が全体の57.7%、依存財源(国や県の意志決定に基づく財源)が42.3%となりました。

市税は法人市民税、特別土地保有税が増えたものの、所得の減少に伴う個人市民税の減や評価替えに伴う固定資産税・都市計画税の減などの影響で、全体では前年度に比べ194万円減少しました。

国庫支出金は、正理インター線建設事業などの完了により8,092万円(対前年度比8.1%減)減少しました。地方債は、ふるさと農林道緊急整備事業などの完了により減少したものの、財源不足に対処するための臨時財政対策費などにより、全体で1億3,487万円の増加となりました。

歳出

歳出は、性質別分類で見ると投資的経費が正理インター線建設事業などの完了に伴い4億7,929万円の減少、公債費は、15年度に繰上償還がないため減少、人件費は給与改定と時間外勤務手当の減少により3,328万円の減少となっています。

また、扶助費は、県からの権限移譲による児童扶養手当費の増や身体・知的障がい者の措置費制度から支援費制度への移行が影響し、1億3,966万円増加しました。補助費は、し尿処理施設建設に伴う可成衛生処理施設への負担金の増などにより1億922万円増加しました。